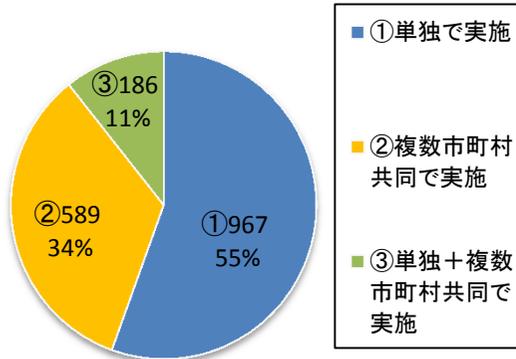


調査結果（市町村）

障害者相談支援事業について

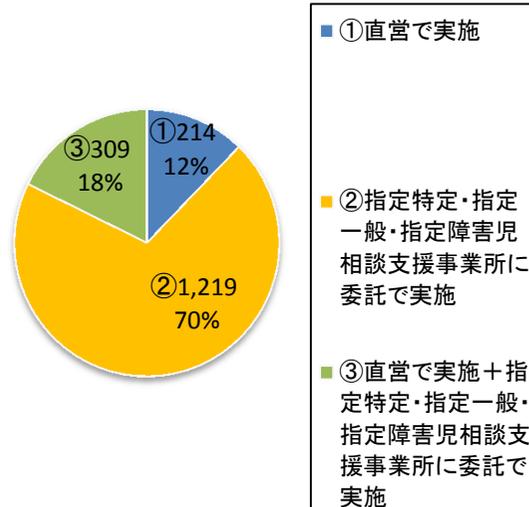
障害者相談支援事業の実施形態

市町村数:1,742



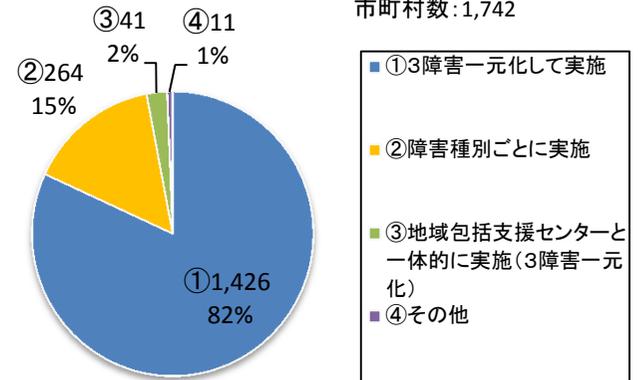
障害者相談支援事業の実施方法

市町村数:1,742



障害者相談支援事業の運営方法

市町村数:1,742

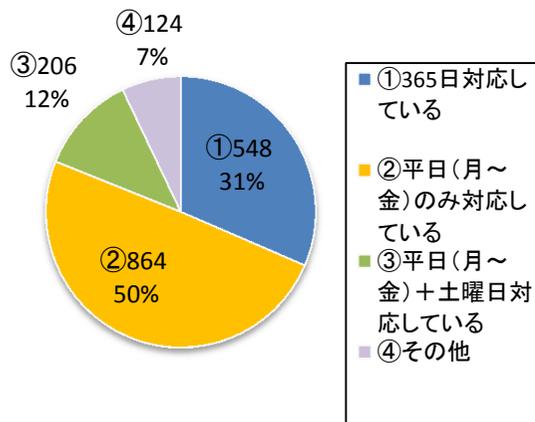


※「地域包括支援センターと一体的に実施(3障害一元化)」と、「3障害一元化して実施」又は「障害種別ごとに実施」の場合は、「地域包括支援センターと一体的に実施(3障害一元化)」に集計

※「3障害一元化して実施」と「障害種別ごとに実施」の場合は、「3障害一元化して実施」に集計

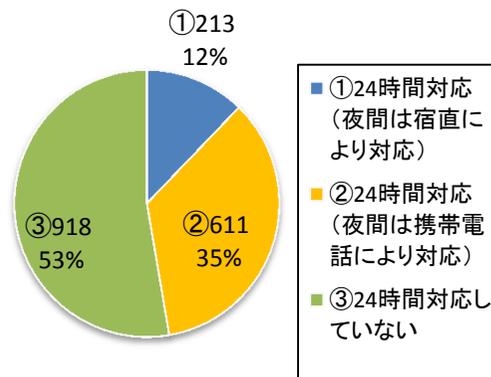
障害者相談支援事業の対応日

市町村数:1,742



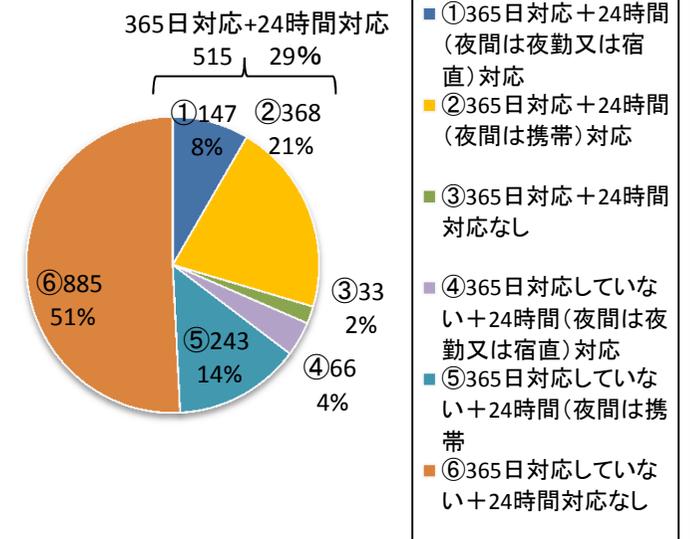
障害者相談支援事業の対応時間

市町村数:1,742



障害者相談支援事業の対応日・対応時間

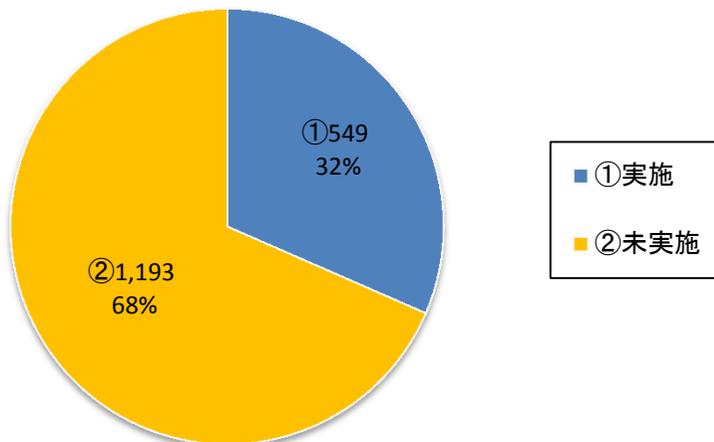
市町村数:1,742



障害者相談支援事業について

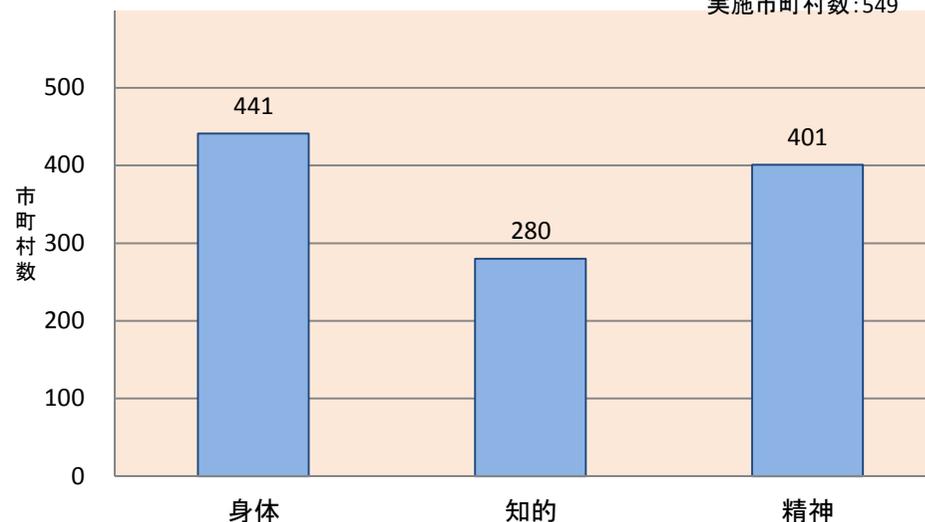
ピアカウンセリングの実施状況

市町村数:1,742



ピアカウンセリングの実施状況(対象障害別)

実施市町村数:549



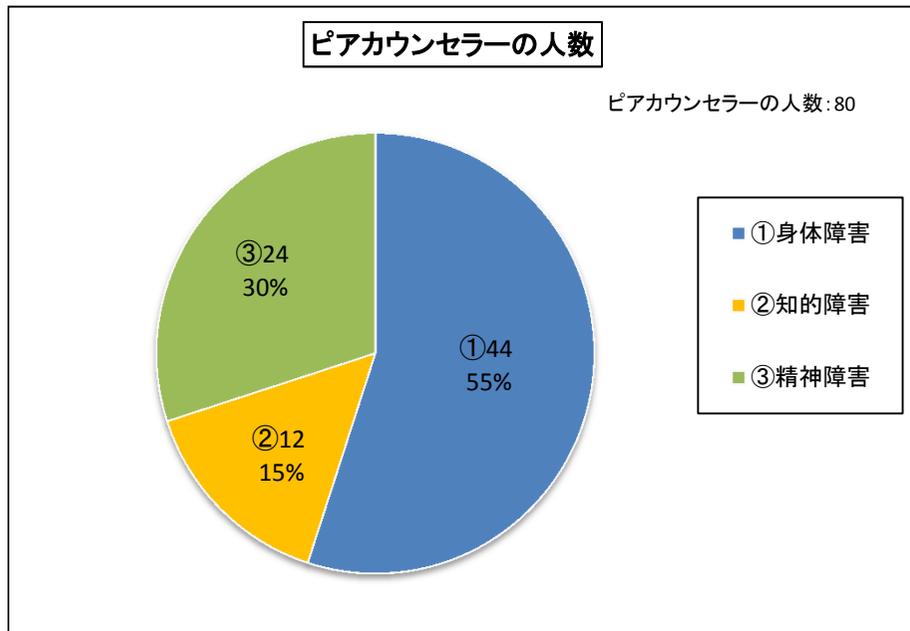
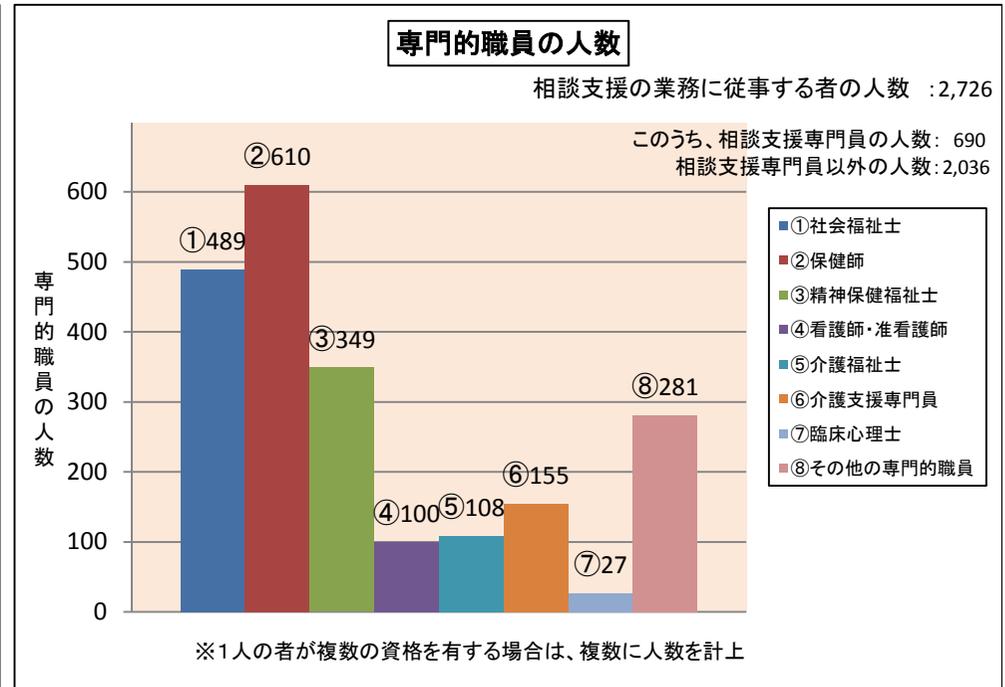
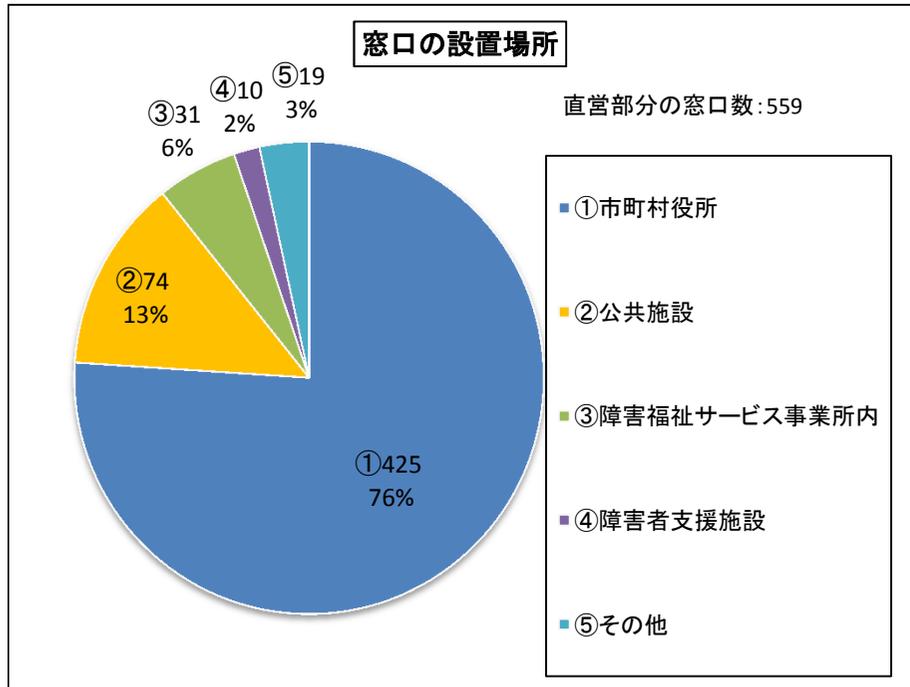
障害者相談支援事業に係る委託費の予算額の総計(H25年度)

○ **183.2億円**

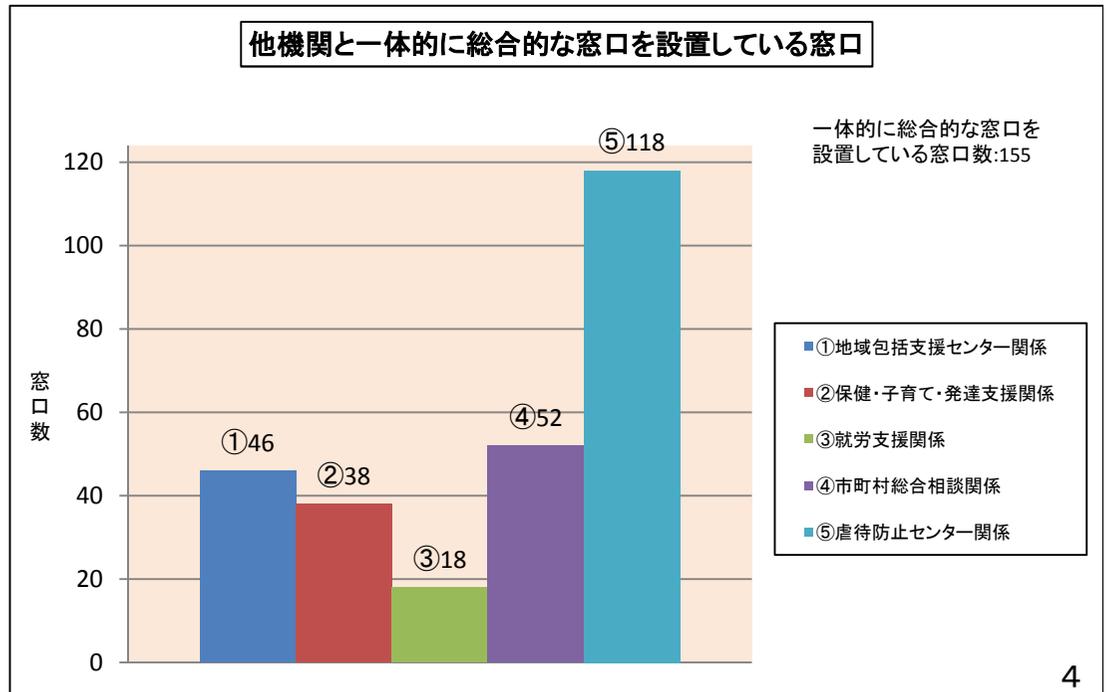
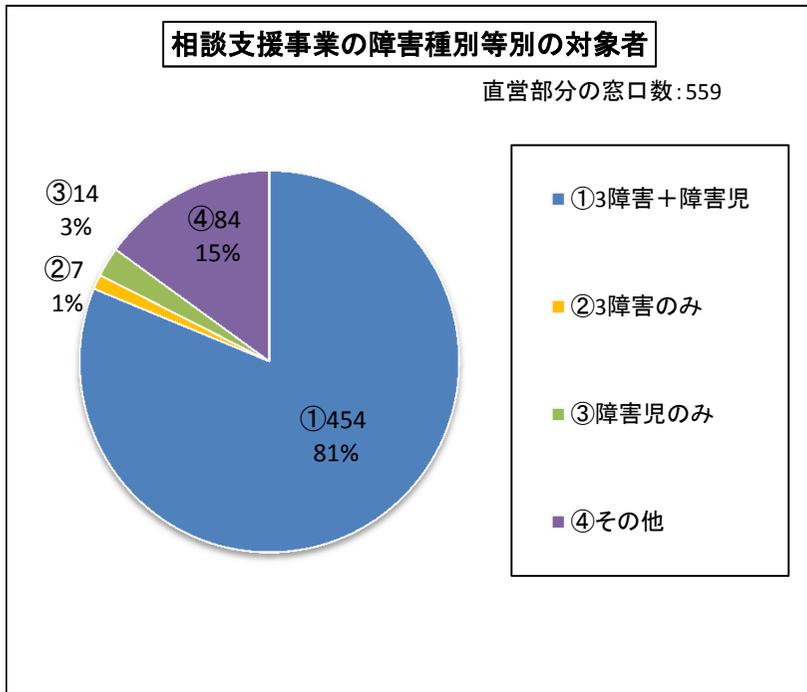
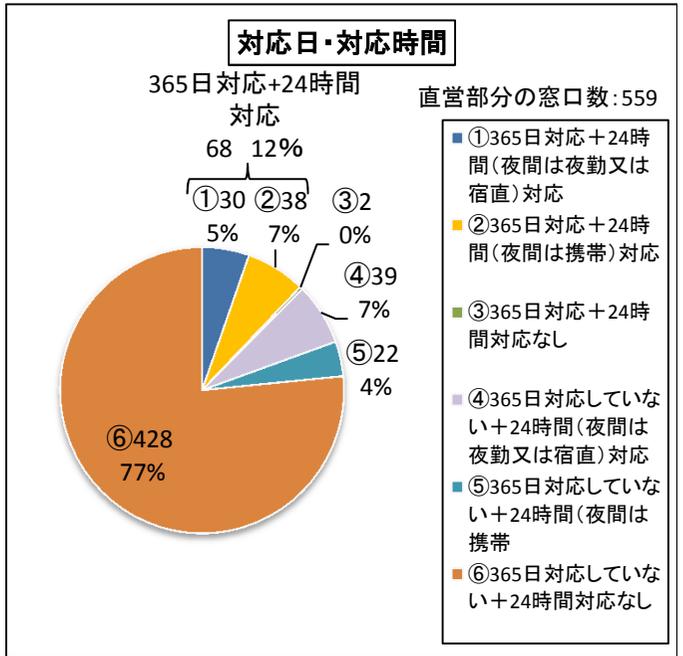
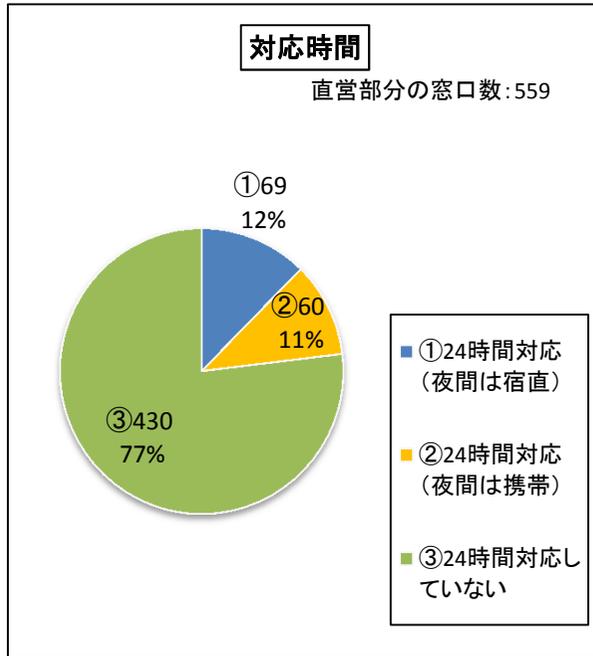
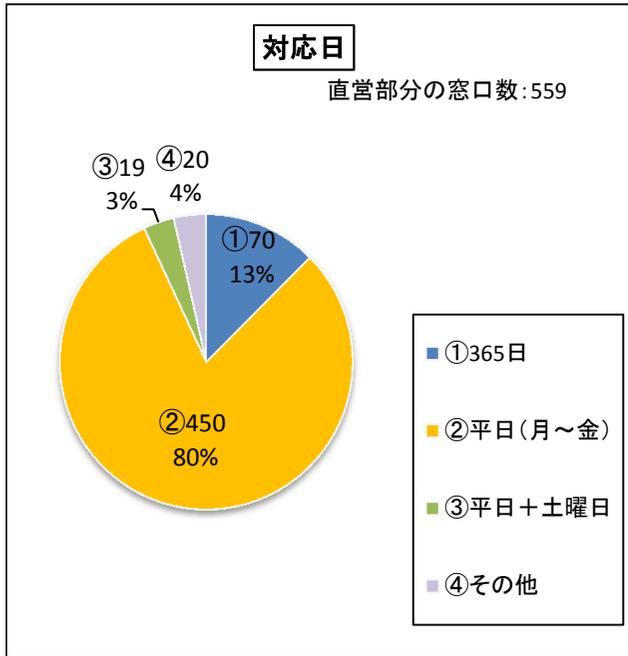
※ 地域活動支援センター I 型が行う相談支援業務以外の事業費や居住サポート事業費などを含めて報告している市町村が存在するため、必ずしも正確な市町村の相談支援に係る委託費の予算額とはなっていない。

※ 1,742市町村のうち相談支援を指定相談支援事業者へ委託している市町村数(1,528市町村)で単純に割った場合、1市町村当たり1,199万円。
(委託している市町村(1,528市町村)の中には、「委託」のみの市町村と、「直営+委託」を組み合わせている市町村の両方が含まれていることに注意が必要。)

(参考) 障害者相談支援事業を直営又は直営＋委託で行う場合の「直営部分」の実施状況



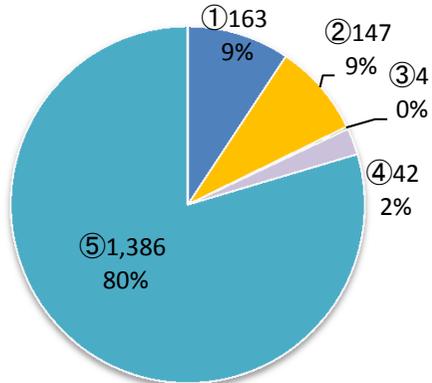
(参考) 障害者相談支援事業を直営又は直営+委託で行う場合の「直営部分」の実施状況



基幹相談支援センターについて

基幹相談支援センターの設置状況

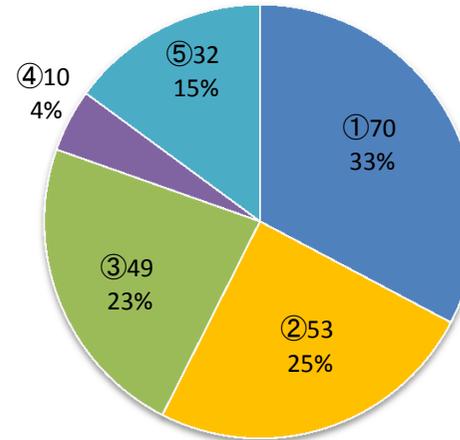
市町村数:1,742



- ①市町村単独で設置
- ②複数市町村共同で設置
- ③市町村単独+複数市町村共同で設置
- ④平成25年度中に設置予定
- ⑤平成25年度においては設置予定はない

窓口の設置場所

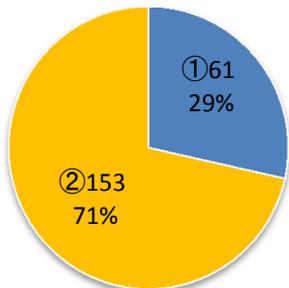
設置箇所数:214



- ①市町村役所
- ②公共施設
- ③障害福祉サービス事業所内
- ④障害者支援施設
- ⑤その他

基幹相談支援センターの設置方法

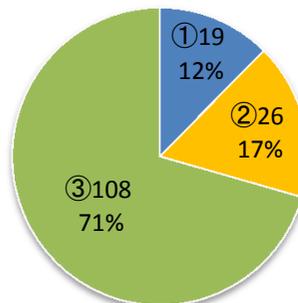
設置箇所数:214



- ①直営で設置
- ②指定相談支援事業所に委託

委託により設置する場合の委託先の相談支援に係る指定状況

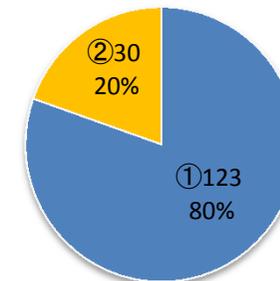
委託により設置している箇所数:153



- ①一般相談支援事業所の指定あり
- ②特定相談支援事業所の指定あり
- ③一般+特定相談支援事業所の指定あり

委託により設置する場合の障害者相談支援事業の委託状況

委託により設置している箇所数:153

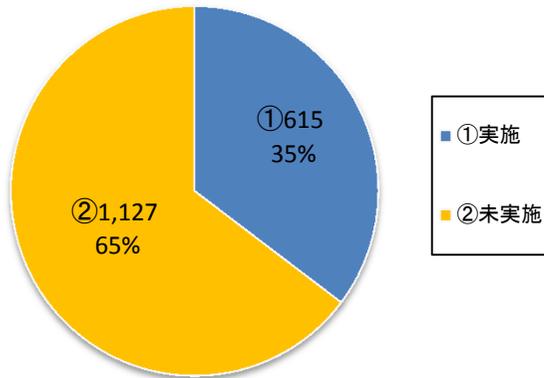


- ①委託あり
- ②委託なし

基幹相談支援センター等機能強化事業について

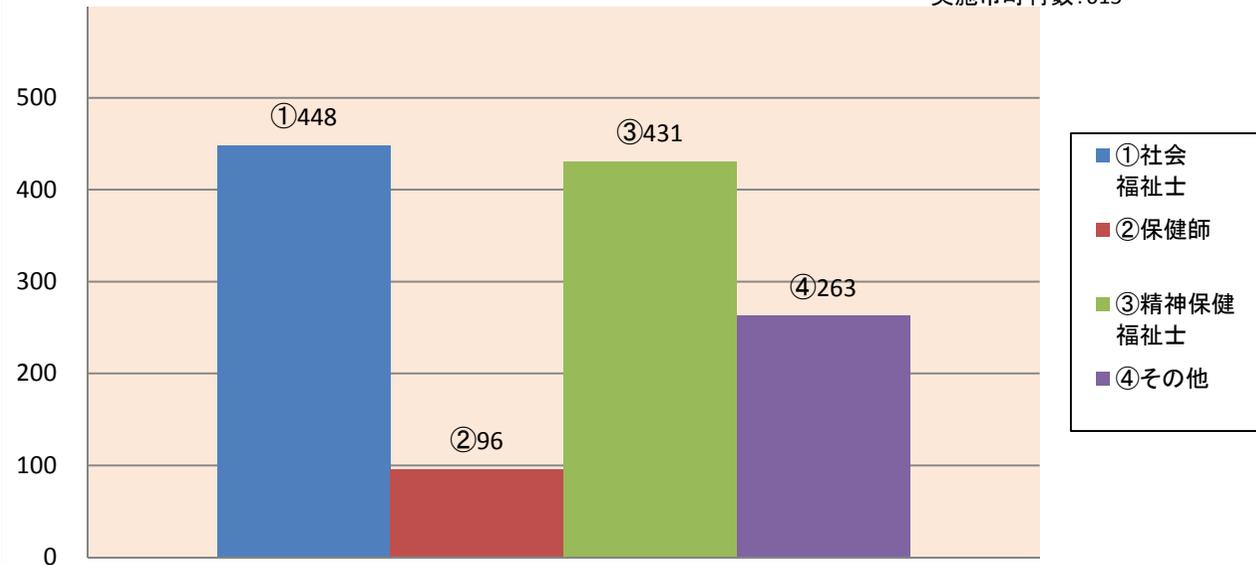
基幹相談支援センター等機能強化事業の実施状況

市町村数: 1,742



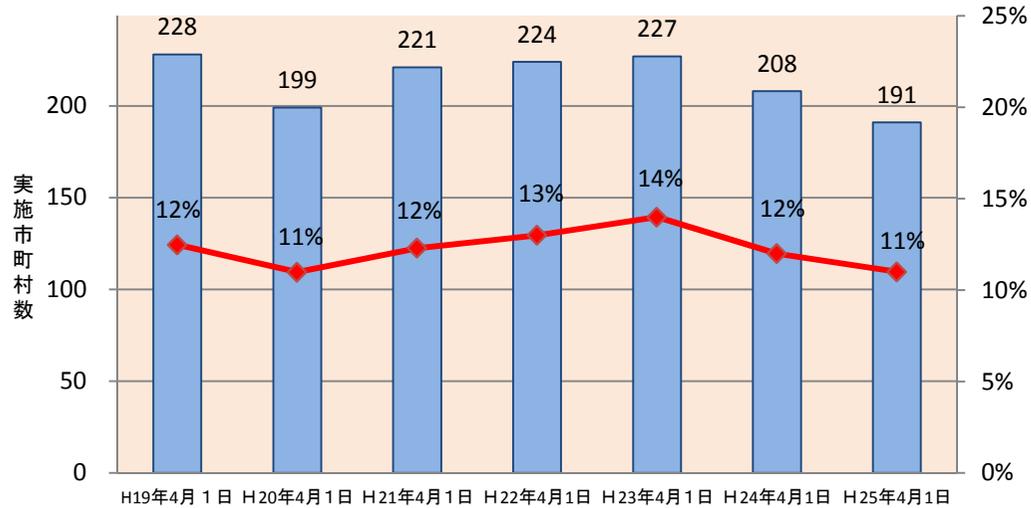
基幹相談支援センター等機能強化事業の専門職員の資格

実施市町村数: 615



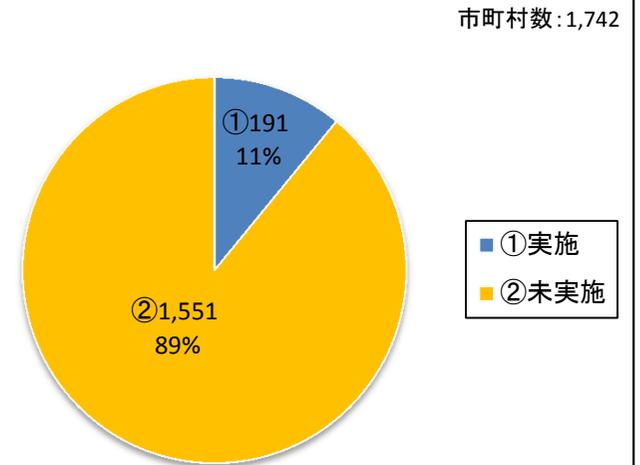
住宅入居等支援事業(居住サポート事業)について

住宅入居等支援事業の実施状況(経年比較)



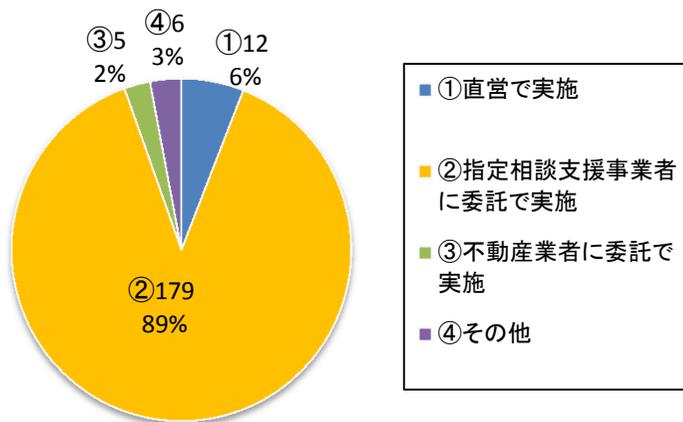
※平成23年4月1日の実施状況は、被災3県を除くデータ。

住宅入居等支援事業の実施状況



住宅入居等支援事業の実施方法

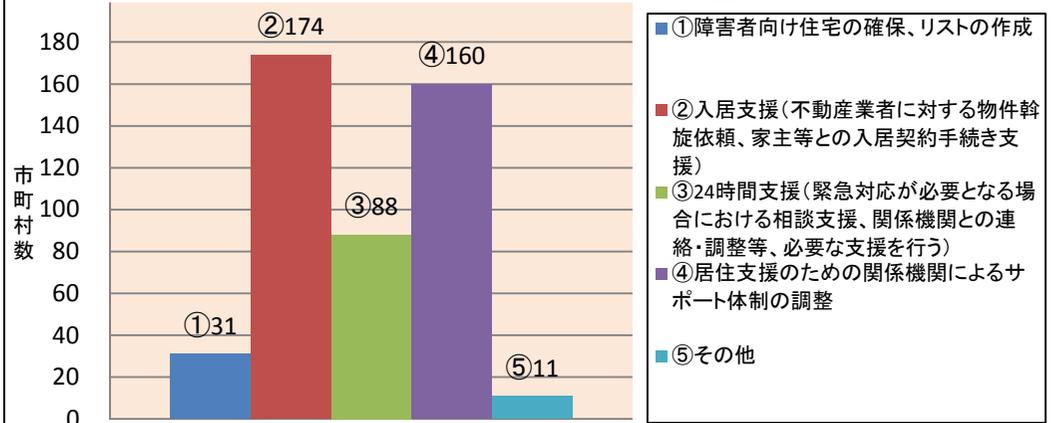
実施市町村数: 191



※ 複数の実施方法で実施している場合、ダブルカウントしているため、合計数は実施市町村数と一致しない。

住宅入居等支援事業の実施内容

実施市町村数: 191



※経過的取扱い

現に障害者支援施設等に入所している障害者又は精神科病院に入院している精神障害者に対する入居支援及び居住支援のための関係機関によるサポート体制の調整及び24時間支援については、地域移行支援・地域定着支援の実施体制が整備されるまでの間、経過的に実施できるもの。

住宅入居等支援事業(居住サポート事業)について

住宅入居等支援事業の実利用者数等(H24年度)

実施市町村数:191

【住宅入居等支援事業の実利用者数】

2,579人

(内訳)

・入居支援の実利用者数

514人

(一般住宅への入居に結びついた実利用者数 337人)

・24時間支援の登録者数

533人

成年後見制度利用支援事業について

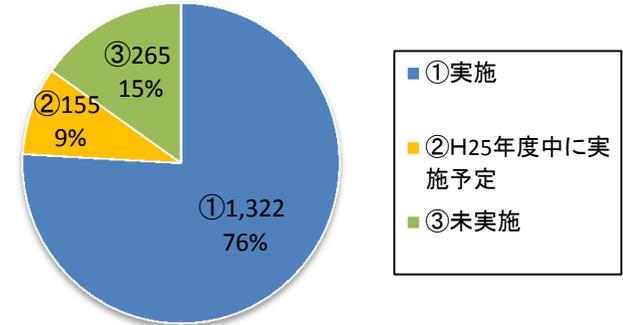
成年後見制度利用支援事業の実施状況(経年比較)



※平成23年4月1日の実施状況は、被災3県を除くデータ。

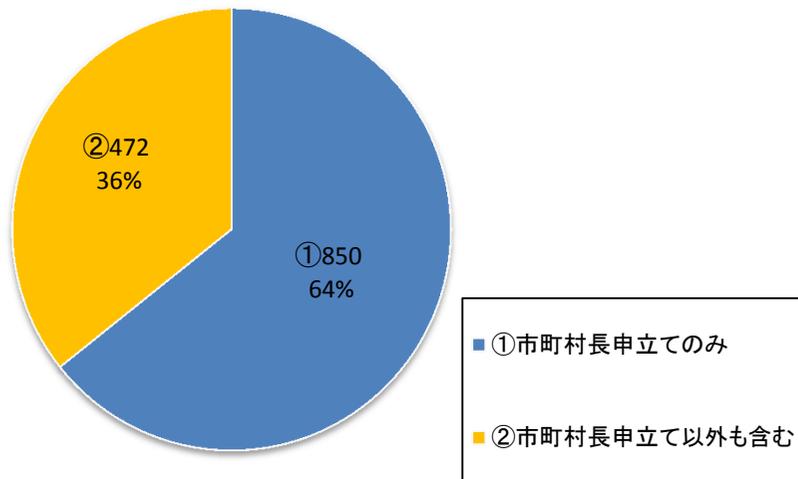
成年後見制度利用支援事業の実施状況

市町村数:1,742



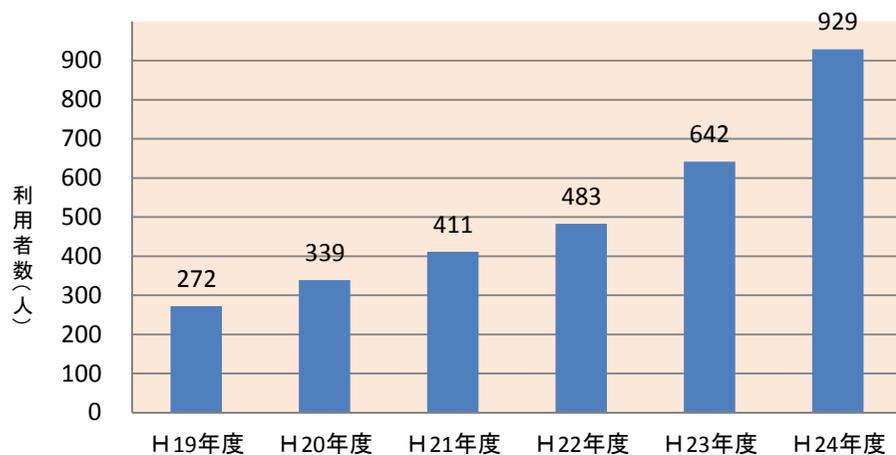
成年後見制度利用支援事業の対象者

平成24年度実施市町村数:1,322



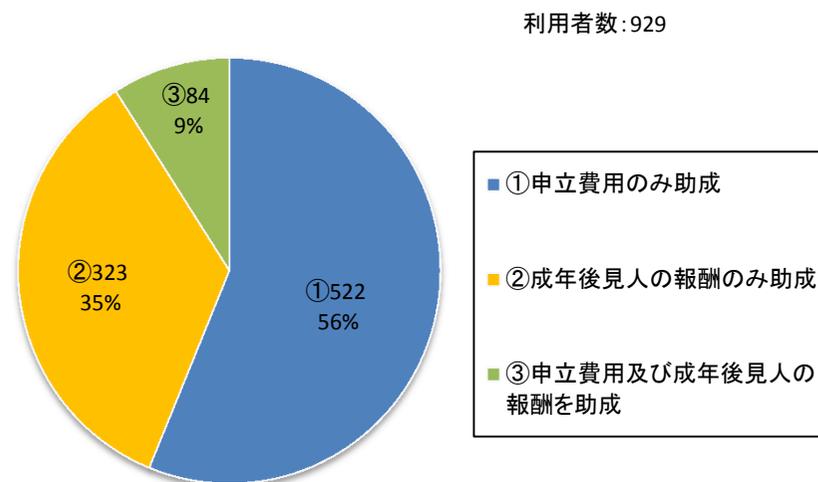
成年後見制度利用支援事業について

成年後見制度利用支援事業の利用者数(経年比較)



※平成22年度の利用者数は、被災3県を除くデータ。

成年後見制度利用支援事業の利用者数(助成対象別)(H24年度)



成年後見制度利用支援事業の助成額(H24年度)

利用者数: 929
実施市町村数: 1,322

【助成額総額】

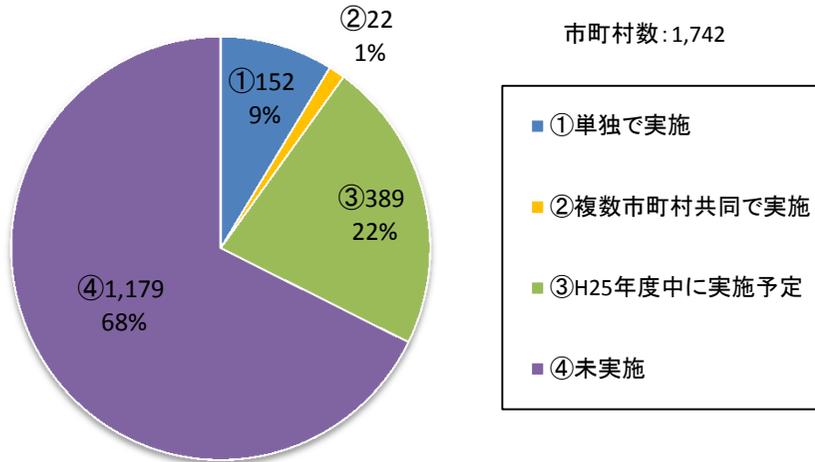
- 申立費用のみ助成: 9,071,387円
- 成年後見人等の報酬のみ助成: 76,423,325円
- 申立費用及び成年後見人等の報酬を助成: 9,219,301円
- 合計: 94,714,013円

【利用者1人当たりの平均助成額(年間)】

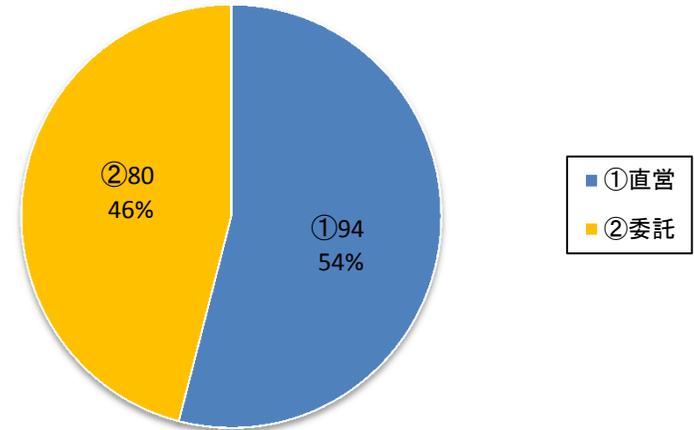
- 申立費用のみ助成: 17,378円
- 成年後見人等の報酬のみ助成: 236,605円
- 申立費用及び成年後見人等の報酬を助成: 109,754円
- ※ 助成額総額(全国ベース)を利用者数(助成対象別)(H24年度)で単純に割った場合の助成額

成年後見制度法人後見支援事業について

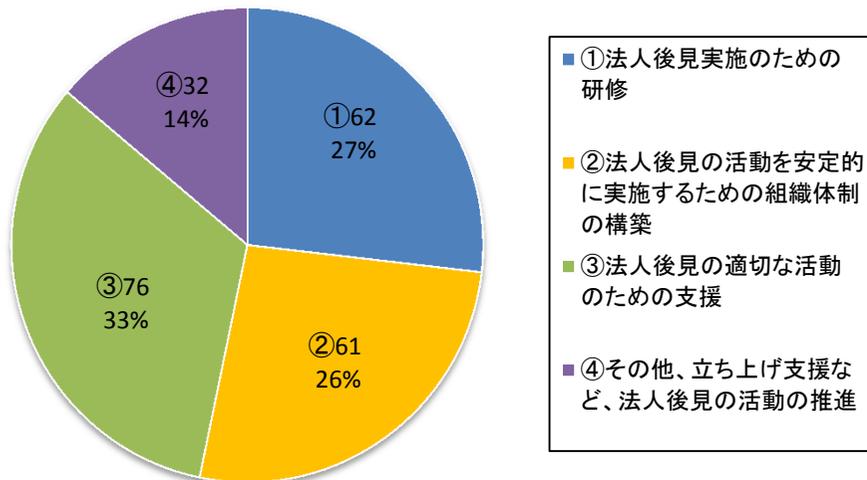
成年後見制度法人後見支援事業の実施状況



成年後見制度法人後見支援事業の実施方法

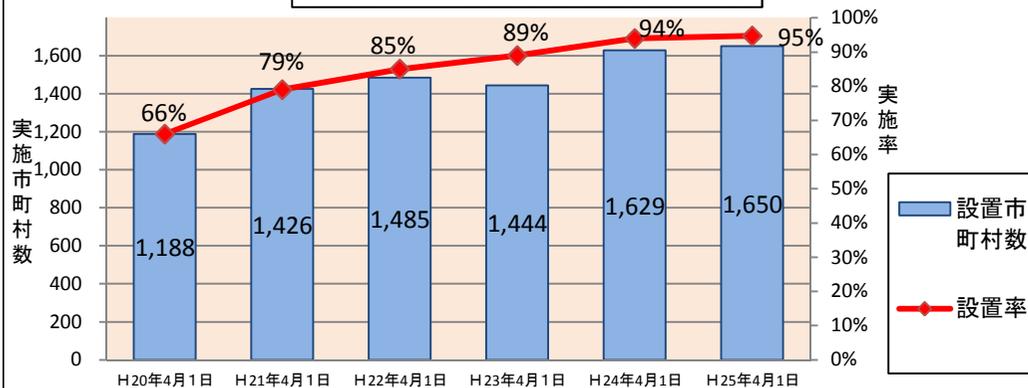


成年後見制度法人後見支援事業において実施している事業内容



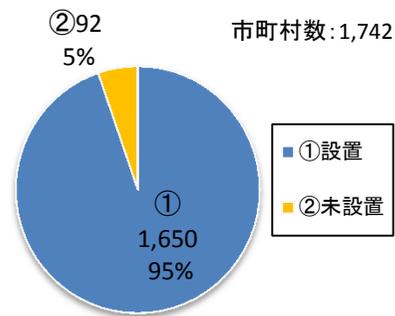
自立支援協議会について

自立支援協議会の設置状況(経年比較)

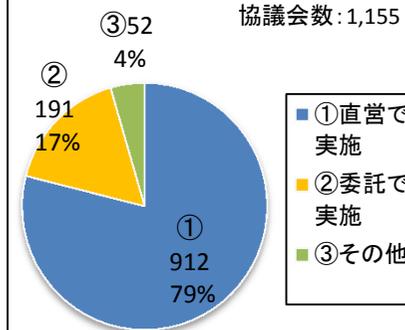


※平成23年4月1日以前の設置状況は、地域自立支援協議会の設置状況。
 ※平成23年4月1日の設置状況は、被災3県を除くデータ。

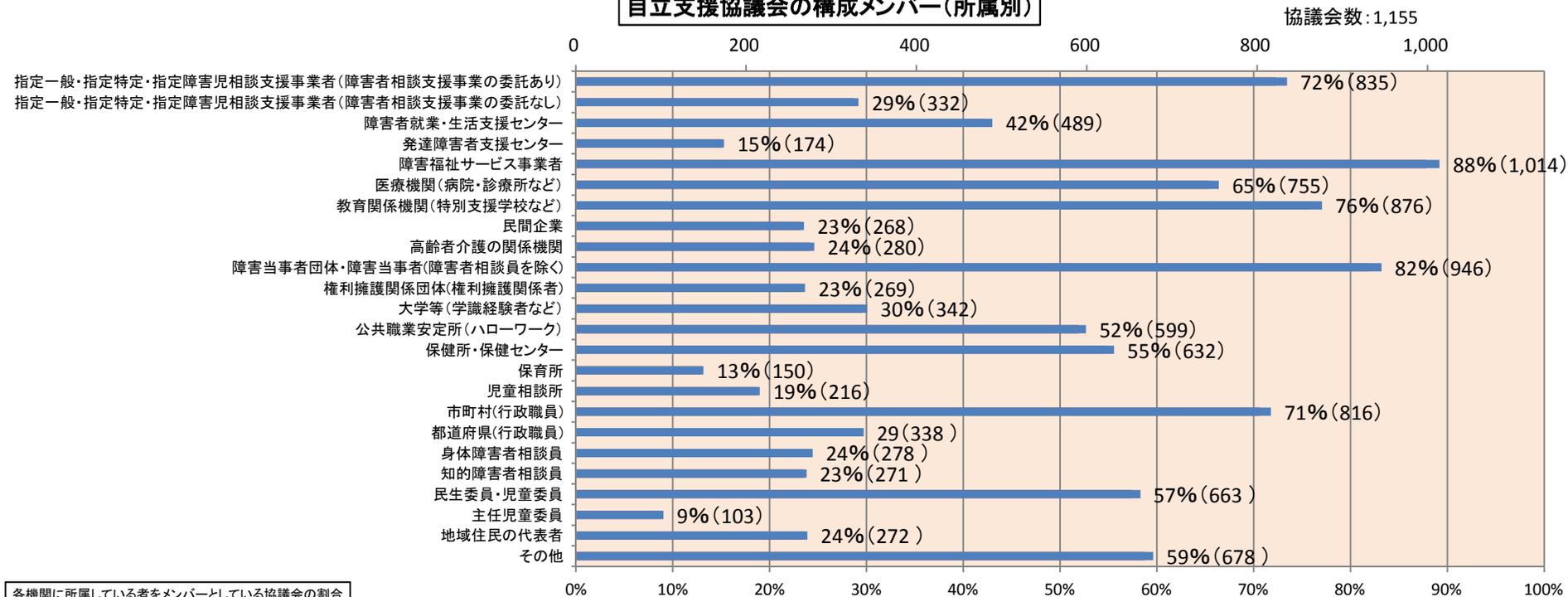
自立支援協議会の設置状況



自立支援協議会の事務局の運営方法



自立支援協議会の構成メンバー(所属別)

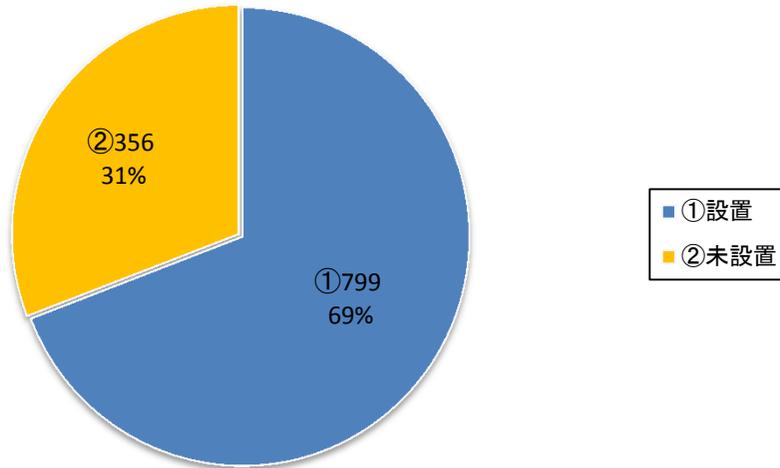


各機関に所属している者をメンバーとしている協議会の割合

自立支援協議会について

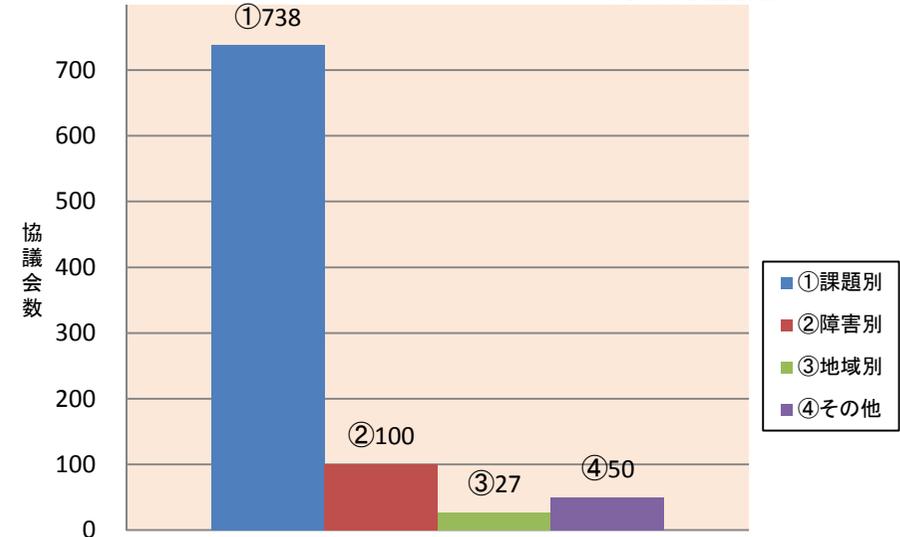
自立支援協議会の専門部会の設置状況

協議会数: 1,155



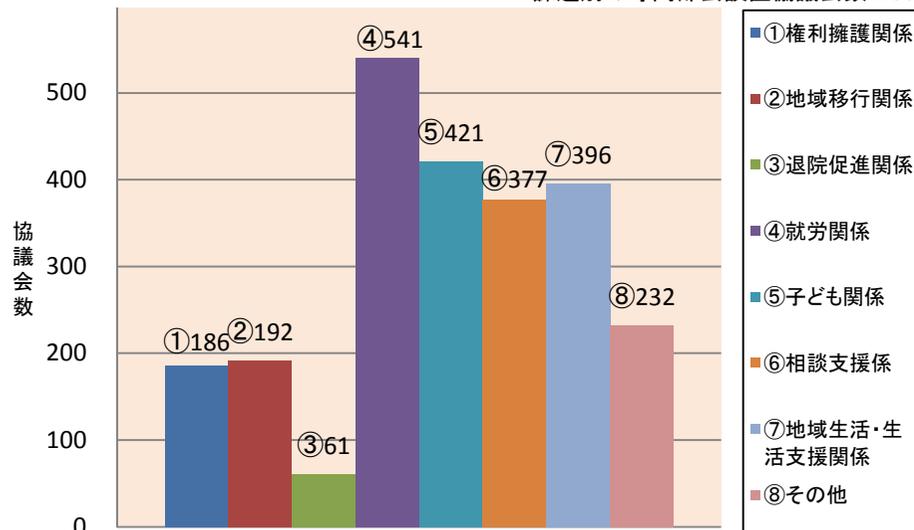
自立支援協議会の専門部会の種類

専門部会設置協議会数: 799



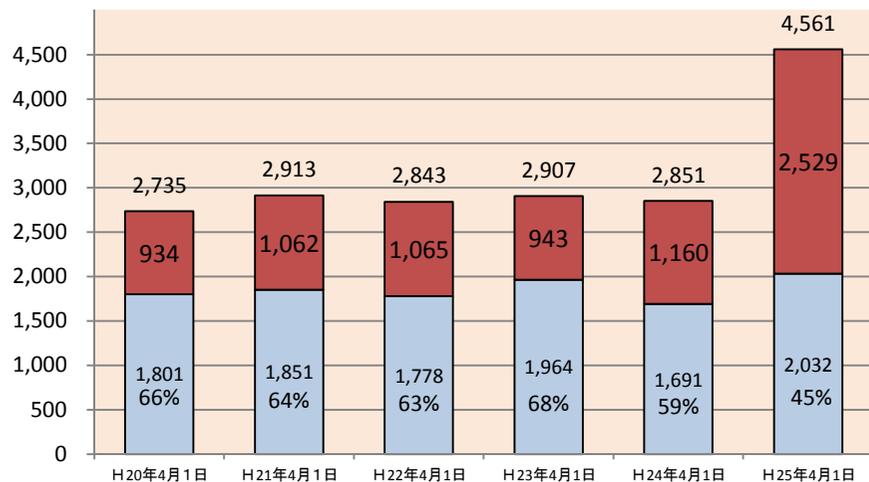
専門部会を課題別に設置している場合の課題の種類

課題別の専門部会設置協議会数: 738



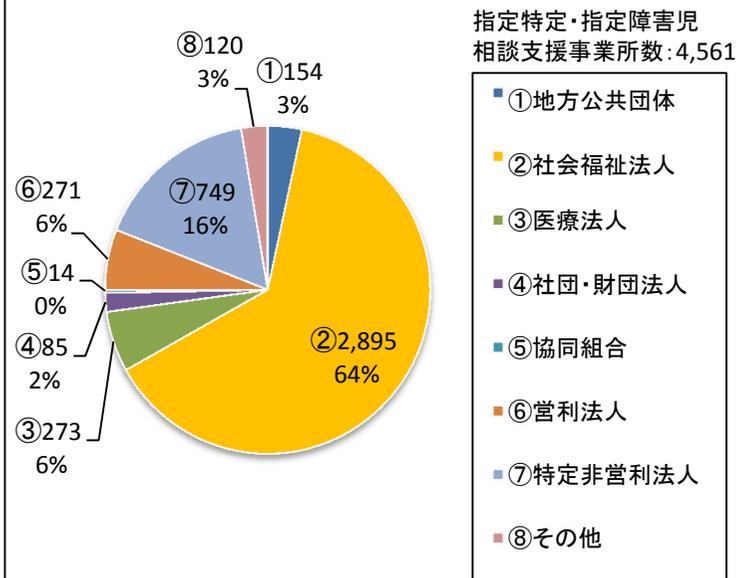
指定特定・指定障害児相談支援事業所等について

指定特定・指定障害児相談支援事業所数(経年比較)

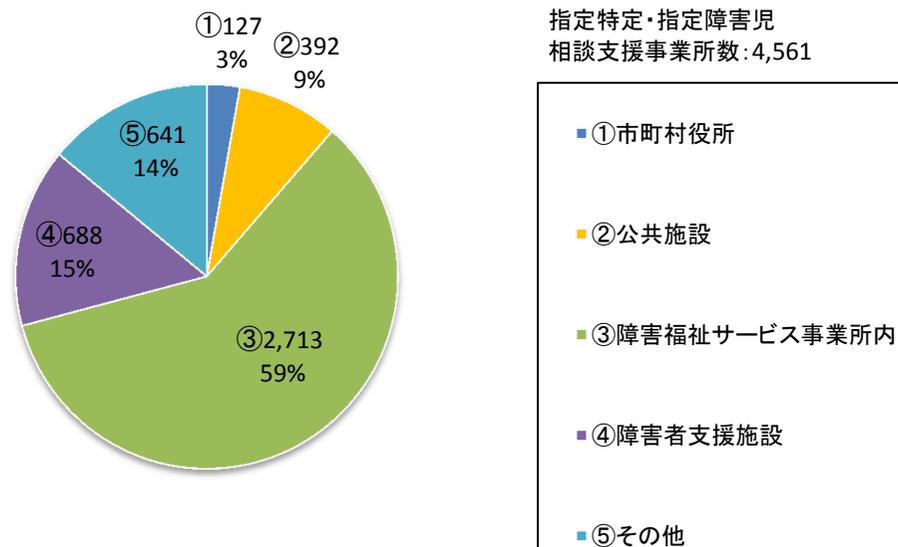


※H23年度以前のデータは、指定相談支援事業所数
 ※H23年4月1日の指定相談支援事業所数は、被災3県を除くデータ。

指定特定・指定障害児相談支援事業所の運営主体

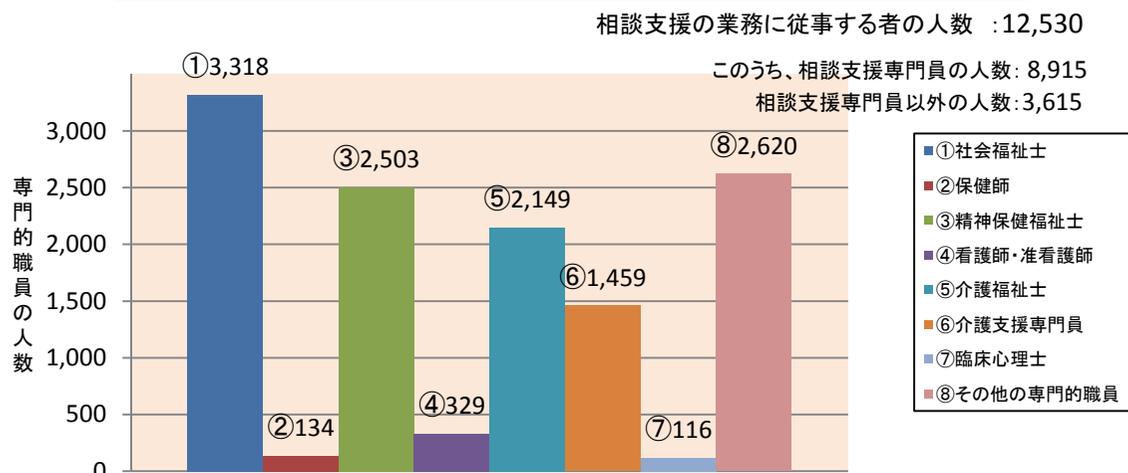


指定特定・指定障害児相談支援事業所の窓口の設置場所



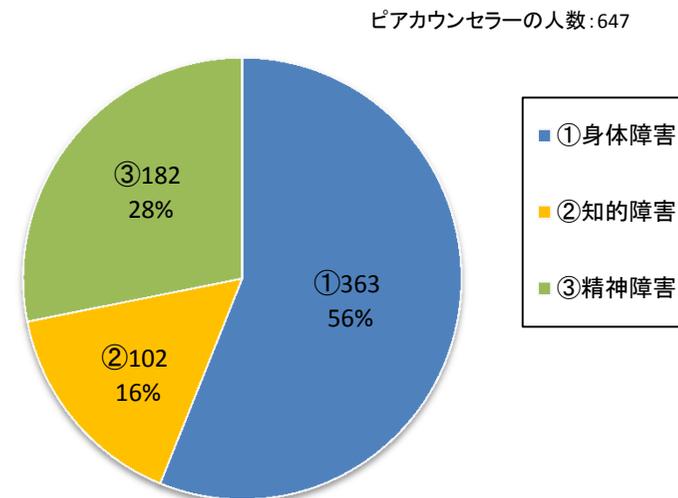
指定特定・指定障害児相談支援事業所等について

指定特定・指定障害児相談支援事業所に配置されている専門的職員の人数

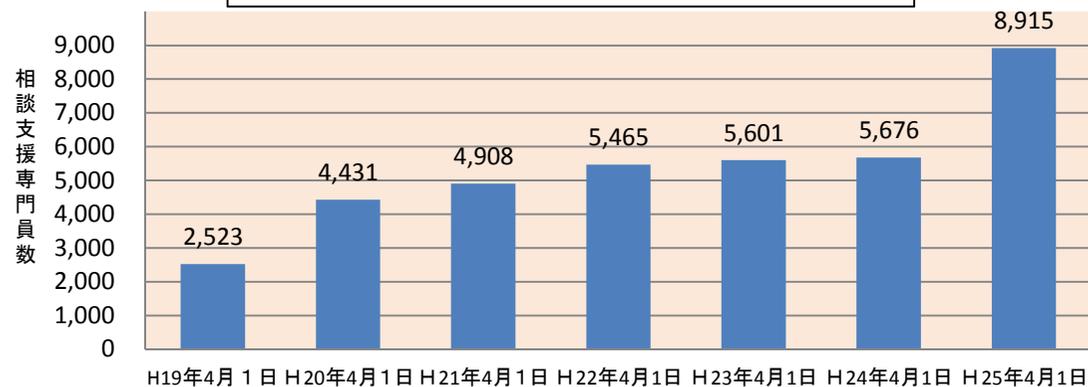


※1人の者が複数の資格を有する場合は、複数に人数を計上
 ※指定特定・指定障害児相談支援事業所の指定以外に、指定一般相談支援事業所の指定も併せて受けている場合、指定一般相談支援事業所の相談支援の業務に従事する者の人数も含めて計上している。

指定特定・指定障害児相談支援事業所に配置されているピアカウンセラーの人数



指定特定・指定障害児相談支援事業所に配置されている相談支援専門員の数(経年比)

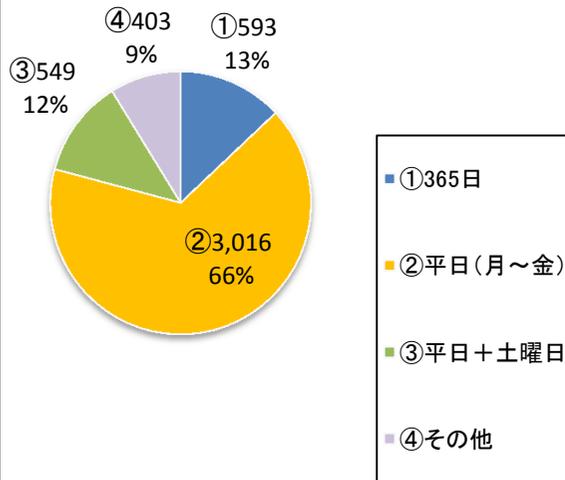


※H23年度以前のデータは、指定相談支援事業所に配置されている相談支援専門員の数。
 ※H23年4月1日の相談支援専門員の数値は、被災3県を除くデータ。
 ※指定特定・指定障害児相談支援事業所の指定以外に、指定一般相談支援事業所の指定も併せて受けている場合、指定一般相談支援事業所の相談支援の業務に従事する相談支援専門員の数も含めて計上している。

指定特定・指定障害児相談支援事業所等について

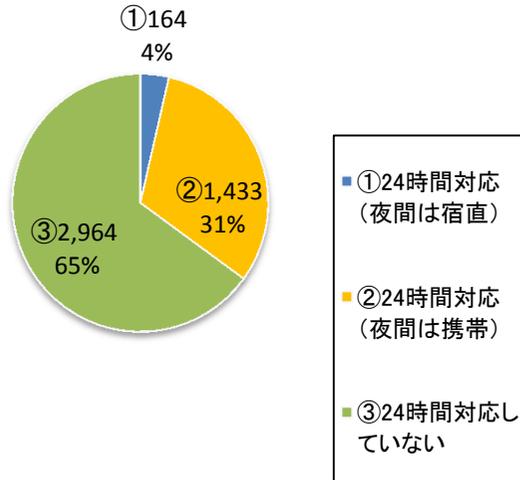
指定特定・指定障害児相談支援事業所の対応日

指定特定・指定障害児
相談支援事業所数: 4,561



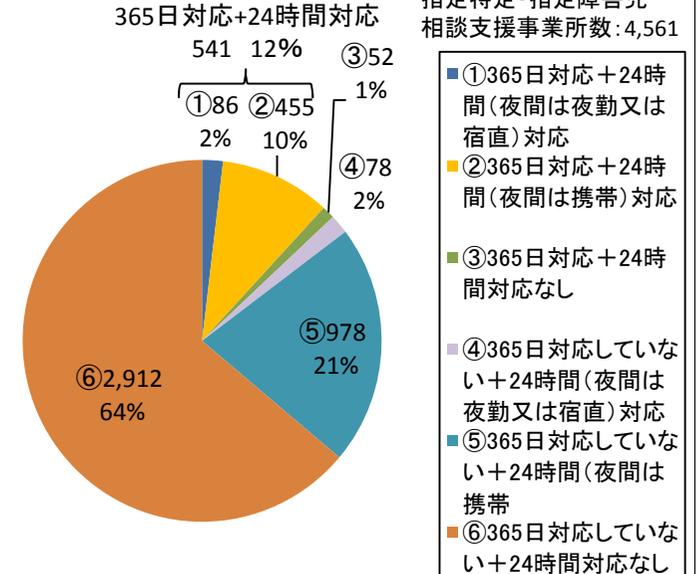
指定特定・指定障害児相談支援事業所の対応時間

指定特定・指定障害児
相談支援事業所数: 4,561



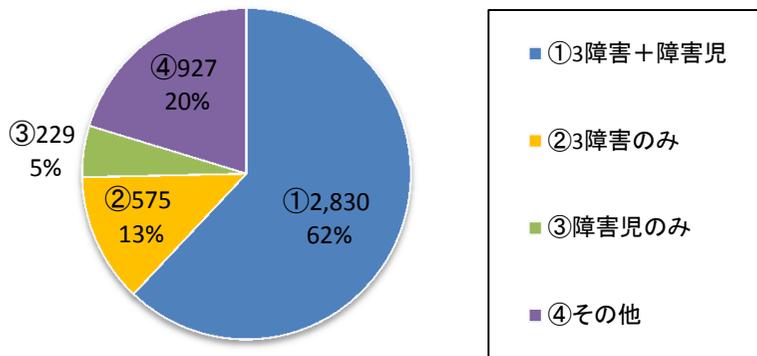
指定特定・指定障害児相談支援事業所の対応日・対応時間

指定特定・指定障害児
相談支援事業所数: 4,561



相談支援事業の障害種別等別の対象者

指定特定・指定障害児
相談支援事業所数: 4,561



他機関と一体的に総合的な窓口を設置している窓口

一体的に総合的な窓口を
設置している
指定特定・指定障害児
相談支援事業所数: 201

